

人事行政の運営等の状況をお知らせします

地方公務員法の規定により、地方公共団体における人事行政の公正性・透明性を高めるため、人事行政の運営等の状況を公表することが義務付けられています。

市では、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与・定員管理等のほか、職員の採用、退職の状況や勤務条件などを公表しています。

なお、この内容は市ホームページでもご覧いただけます。

固職員課人事研修係（☎042-387-9808）、給与に関することについては職員課給与厚生係（☎042-387-9809）、定員管理計画については企画政策課企画政策係（☎042-387-9826）

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)採用者数および退職者数の状況（平成30年度） (人)

職種	採用者数			退職者数							
	一般職	任期付	合計	定年退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	合計
事務職	5	0	5	3	8	0	0	0	0	1	12
技術職	7	7	14	5	10	1	0	0	0	10	26
技能職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	7	19	8	18	1	0	0	0	11	38

※分限免職＝公務能率を維持する目的で職をやめさせたものです
 ※懲戒免職＝職員の非遵行為に対して懲戒処分として職をやめさせたものです
 ※失職＝地方公務員法第16条（欠格条項）に該当した場合、職員でなくなることで
 ※任期満了＝任期付職員がその任期を終えることで

(2)職員数の状況

①職員数の状況（各年4月1日現在） (人)

区分	理事者	内訳			正職員	内訳				
		市長	副市長	教育長		部長職	課長職	係長職	主任職	主事職
平成30年度	4	1	2	1	681	10	56	134	144	337
令和元年度	3	1	1	1	671	11	54	133	149	324

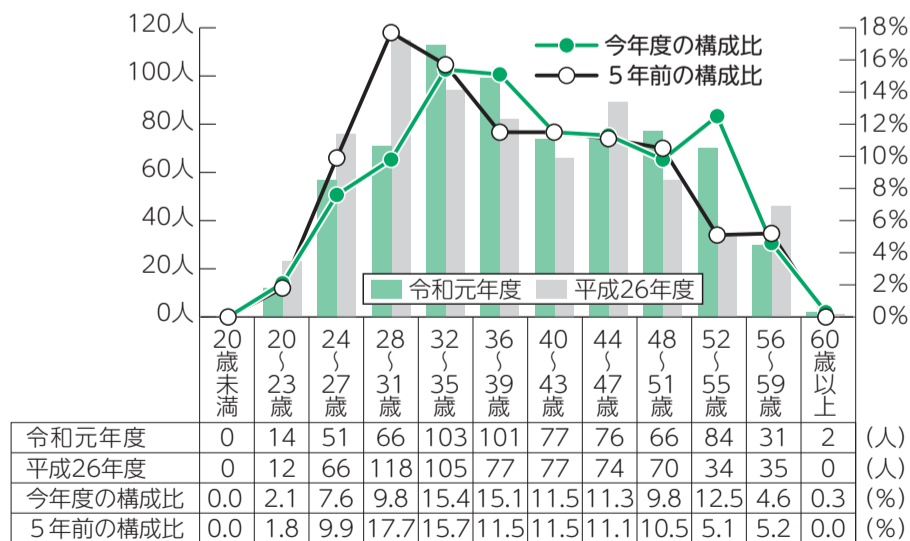
区分	再任用職員	非常勤嘱託職員	臨時職員	派遣職員	計
平成30年度	12	305	58	7	1,067
令和元年度	12	308	102	6	1,102

②部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在） (人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成30年度	令和元年度			
普通会計部門	議会	9	10	1	業務増
	総務	134	135	1	欠員補充による増
	税務	48	47	△1	正規職員の非常勤化による減
	民生	231	225	△6	育児休業代替任期付職員任期満了による減
	衛生	50	49	△1	正規職員の非常勤化による減
	農林水産	0	0	0	-
	商工	7	7	0	-
	土木	56	53	△3	正規職員の短時間再任用化による減
	小計	535	526	△9	-
	教育	100	98	△2	正規職員の非常勤化による減
小計	635	624	△11	-	
会計企業等部門	下水道	9	10	1	フルタイム再任用化による増
	その他	43	43	0	-
	小計	52	53	1	-
合計	687 (790)	677 (790)	△10	<参考>人口1万人当たりの職員数55.66人	

※職員数にはフルタイム勤務の再任用職員を含みます
 ※（ ）内は条例定数の合計です

③年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



(3)定員管理計画（令和元年9月27日現在）の数値目標 (人)

	令和2年度	令和3年度
計画数	668	664

※定員の計画数には一般任期付職員およびフルタイム勤務の再任用職員を含みます。また、育児休業代替任期付職員、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員を除きます

2 職員の人事評価の状況

「職員の能力開発、人材育成」、「客観的かつ公平で信頼性の高い人事管理の実施」、「組織力の向上」を目的とし、職員の人事評価を行っています。

区分	内容
評価期間	毎年4月1日から翌年3月31日まで
評価基準日	毎年1月1日
評価の構成	第1次評価、第2次評価、第3次評価（部長職者は第2次評価まで）
評価の方法	実績（目標管理）および能力について、5段階による絶対評価を行う

3 職員の給与の状況

(1)総括

①人件費の状況（平成30年度普通会計決算・速報値）

住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率(B/A)	平成29年度人件費比率
121,443人	45,561,171千円	1,814,504千円	6,163,736千円	13.5%	15.2%

※住民基本台帳人口は、平成31年1月1日現在の人数です

②職員給与費の状況（平成30年度普通会計決算・速報値）

職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
635人	2,177,142千円	744,523千円	1,034,543千円	3,956,208千円	6,230千円

※職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。また、職員手当には退職手当を含みません
 ※給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれ、職員数には当該職員を含んでいません

③ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	小金井市	全国市平均	類似団体平均
平成27年	101.0	98.7	99.5
平成28年	101.6	99.1	99.6
平成29年	101.3	99.1	99.7
平成30年	100.5	99.1	99.6

※ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です
 ※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです

(2)職員の平均給与月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小金井市	40.8歳	313,200円	441,898円	383,234円
東京都	41.7歳	314,459円	448,732円	395,986円

技能労務職

区分	公務員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小金井市	51.5歳	318,900円	382,775円	373,529円
東京都	49.9歳	291,617円	393,246円	361,139円

※平均給料月額＝平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均額です
 ※平均給与月額＝給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです
 ※平均給与月額（国比較ベース）＝比較のため国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で再計算したものです

②職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分	小金井市	東京都	
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円
	高校卒	145,600円	145,600円
技能労務職	高校卒	143,000円	143,000円

※この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます

③職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	256,250円	358,938円	391,750円	431,080円
	高校卒	-	-	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	-	-

※記載のない箇所は、当該職員がいない、もしくは3人以下となります

(3)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当（平成30年度）

	小金井市	東京都	
1人当たり平均支給額	1,609千円	1,581千円	
支給割合	期末手当	2.60月分 (1.45月分)	2.60月分 (1.45月分)
	勤勉手当	2.00月分 (0.95月分)	2.00月分 (0.95月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり		
	職務段階別加算3～20%	▷職務段階別加算3～20% ▷管理職加算15～25%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です
 ※勤務成績の評定の結果を勤勉手当に反映させています